

県民の安全・暮らし守る知事の責務はたせ

## 米軍 訓練 移 転 拒 否 表 明 を

私は、「民主党政権は、日米合意を踏まえ、米軍普天間基地の辺野古への移設と日本全土への訓練移転を打ち出している」と指摘し、「日米安保条約日米地位協定にもとづく県内の提供施設・区域の状況はどうか。訓練移転は受け入れるべきではない」と質しました。

吉村美栄子知事は、「日米地位協定にもとづき米軍が使用できる施設は、村山市・大高根演習場、東根市・神町基本射撃場、自衛隊神町駐屯地の一部、山形空港隣接の第6飛行隊の一部の4力所。昭和63年冬に自衛隊と米軍海兵隊と共同訓練を行ったことがある」として、「5月27日臨時全県知事会で、訓練移転の話があった。本県への受け入れ要請は可能性が低いと考えている。広く国民的議論につながった点は意義があった」と答えました。

さらに私は、「1988年に県内で日米共同訓練が行われた

時は、県民の方々の反対運動が繰り広げられた。県民の安全と暮らしを守る知事として、米軍の訓練移転は受け入れられないことを表明すべき」と迫りました。

吉村知事は、「全国知事会の考えもある。具体的提案があった場合は、住民の理解を前提に慎重に検討していく」と述べてまいりました。

私は、「知事会の対応の範囲を出ていない」と主張しました。

私は、「民主党政権は、日米合意を踏まえ、米軍普天間基地の辺野古への移設と日本全土への訓練移転を打ち出している」と指摘し、「日米安保条約日米地位協定にもとづく県内の提供施設・区域の状況はどうか。訓練移転は受け入れるべきではない」と質しました。

吉村知事は、「全国知事会の考えもある。具体的提案があった場合は、住民の理解を前提に慎重に検討していく」と述べてまいりました。

私は、「知事会の対応の範囲を出ていない」と主張しました。

私は、「民主党政権は、日米合意を踏まえ、米軍普天間基地の辺野古への移設と日本全土への訓練移転を打ち出している」と指摘し、「日米安保条約日米地位協定にもとづく県内の提供施設・区域の状況はどうか。訓練移転は受け入れるべきではない」と質しました。

吉村知事は、「全国知事会の考えもある。具体的提案があった場合は、住民の理解を前提に慎重に検討していく」と述べてまいりました。

私は、「知事会の対応の範囲を出ていない」と主張しました。

私は、「民主党政権は、日米合意を踏まえ、米軍普天間基地の辺野古への移設と日本全土への訓練移転を打ち出している」と指摘し、「日米安保条約日米地位協定にもとづく県内の提供施設・区域の状況はどうか。訓練移転は受け入れるべきではない」と質しました。

吉村知事は、「全国知事会の考えもある。具体的提案があった場合は、住民の理解を前提に慎重に検討していく」と述べてまいりました。



予算特別委員会で質問に立つゆり子県議  
=6月21日、県議会

6月21日の県議会・予算特別委員会で、私・渡辺ゆり子が行った質疑について報告します。

こんにちは

渡辺ゆり子



2010年7月18日  
第100号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子

<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

ゆり子の視点



県議会最終日の6月23日、日本共産党県議団は、地方税法改正に伴う県税条例の一部改正に反対しました。

## 来年から、もう増税(怒)

内容は、個人住民税について、「子ども手当」「高校授業料無償化」実施対象の15歳までの年少

来年(2011年)から所得税が、その次の年の6月から住民税について、それぞれ実施されます。「子ども手当」や「高校

扶養控除と、16～18歳までの特定扶養控除が廃止・縮減されるというもので、実質増税となります。

授業料無償化をやっても、これでは効果が薄れるのではないのでしょうか。

選挙期間中、ある人に言われました。

「たしか民主党は、財源として、埋蔵金があるんだ」と言っていたよね」と。

事業仕分けでメスが入らないところこそ、問題です。ましてや、大企業減税の穴埋めに消費税増税は、もつてのほかです。

満の世帯に補助を実施し、約250万円未満の世帯は、ほぼ授業料は無償となったが、公私間の負担格差は大きい。新制度のもとで、年収350万円あるいは500万円未満の世帯へ、授業料無償化世帯を拡大すべきではないか」と求めました。

中村総務部長は、「本年度の状況を把握し、分析することが必要」と述べている。

さらに私は、私立高校生の授業料軽減事業について、「国の就学支援事業に加えて県が収入約450万円未

教育格差の是正に向け、私は、「公立私立を含めて授業料以外の教育費負担は大きいものがある。特に、低所得世帯について、教育格差となつてい

返還の必要のない給付制奨学金の必要性について、どう考えるか。国へ制度創設の要請をすべきと思うが、どうか」と質問しました。

相馬周一郎・教育長は、「現在の貸与型奨学金の貸与者は、前年比287名増加で1830名となっている。経済的理由により就学困難な生徒に対する給付型奨学金制度の創設を全国都道府県教育長協議会として、国に對し要望したところで、今後県教育委員会として要望を伝えていきたい」と答えました。

(次号へ続く)

給付制奨学金の創設を

## 授業料無償化世帯の拡大を強く求める



私学助成拡充・公私間格差の是正を

生徒一人当たりの補助単価を増額すべき

私は、「私立高校に対する一般補助について、県立高校の標準運営費に対する補助率を少しずつ引き上げ、今年度は45.5%としている。しかし、生徒一人当たりの補助単価は、必ずしも運動して増額となっているわけではない」と指摘し、「国の補助単価が年々増額となつている状況で、県としての姿勢があらわれる生徒一人当たりの上積み額を増額すべきと考えるがどうか。国庫補助の充実も要請すべき」と質しました。

中村総務部長は、「一般補助について、現在の方式が妥当と考えている。こ

教育格差の是正に向け、私は、「公立私立を含めて授業料以外の教育費負担は大きいものがある。特に、低所得世帯について、教育格差となつてい

返還の必要のない給付制奨学金の必要性について、どう考えるか。国へ制度創設の要請をすべきと思うが、どうか」と質問しました。

相馬周一郎・教育長は、「現在の貸与型奨学金の貸与者は、前年比287名増加で1830名となっている。経済的理由により就学困難な生徒に対する給付型奨学金制度の創設を全国都道府県教育長協議会として、国に對し要望したところで、今後県教育委員会として要望を伝えていきたい」と答えました。

(次号へ続く)

給付制奨学金の創設を

満の世帯に補助を実施し、約250万円未満の世帯は、ほぼ授業料は無償となったが、公私間の負担格差は大きい。新制度のもとで、年収350万円あるいは500万円未満の世帯へ、授業料無償化世帯を拡大すべきではないか」と求めました。

中村総務部長は、「本年度の状況を把握し、分析することが必要」と述べている。

さらに私は、私立高校生の授業料軽減事業について、「国の就学支援事業に加えて県が収入約450万円未

教育格差の是正に向け、私は、「公立私立を含めて授業料以外の教育費負担は大きいものがある。特に、低所得世帯について、教育格差となつてい